

◀新書紹介▶

自治体行政の転換を示唆

都市問題講座

第5巻 社会環境
第6巻 公害・災害

戦後20年、自治体行政は転機に直面しているといえよう。そのことを最も強烈に示しているのが社会環境整備のたちおくれであり、公害・災害に対する無防備である。昭和30年以降の高度経済成長政策は種々の都市問題をもたらし、激化させたが、とくに最も弱い市民の社会環境にその歪みが集中的に現われ、今や破滅的な様相を呈してきている。こうした情勢は、もはや昭和30年以前のそれとは全く質の異なる次元に達していることを本書の読者はあらためて認識することだろう。

たとえば、①昭和30年を境にして市民の家族構成は画期的転換のあゆみをみせているし、また②失業問題は低賃金多就業世帯という形で潜在化し、失対事業ももはや失業対策としての意義を失なっている。さらに③貧困についていえば生活保護法適用世帯がその中心となっている時期は過ぎ去って、それのみを対象とする対象とする対策は何ら解決をもたらさず、質的に複雑多様な階層職種を包含した層を対象と考えねばならぬ状態にきており、④青少年対策についても、継続的定期的に行なわれている活動は参加層の固定化という事態を生みだしている等重要な指摘がなされている。ただ都市の犯罪、非行などの章では社会病理学的分析が精密なわりに、問題解決への説得力は弱い。このことは専門語が註釈なしに原語のまま記されていることが端的に示しているように、この種の分野が立遅れているのではなからうか。

第6巻公害・災害ではその防止対策の究明に意欲的な取組みをみせている。とくに自治体の果たす役割を重視して「第1に自治体が住民組織化の基本的部分を担当すること、第2は公害を最小限に食い止めるような都市計画をはじめから準備すること」を結論づけていることは、公害対策の今後の基本的方向として注目に価いする。

都市問題講座全6巻はこれで一応完結したわけであるが、新たに第7巻都市計画が加えられることになったのは本講座のために喜ばしい。大いに期待するものである。<佐藤>

< A 5版 有斐閣 第5巻 800円、第6巻 900円 >

あ と が き

今回は「戦後20年 - 市行政の再検討」として特集をくんでみました。今日の地方自治体はどのような状況にあるか、新しい行政需要にマッチした行政とはなにか——こうした問題をこの時点に立って、反省し、市行政の新しい方向をさぐるとするものです。ここにとりあげたテーマだけでなく、私たちの周囲には行政の質的転換を要するものがまだまだあるはず。これを機会にみんなで考えてみたいものです。

酷暑の中を快く執筆下さった皆さんにあつく御礼申し上げます。< I >

調査季報 ⑧

1965年8月31日

編集・発行 横浜市総務局調査室

横浜市中区港町1-1

印刷 有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22